

# 草津未来研究所 News Letter

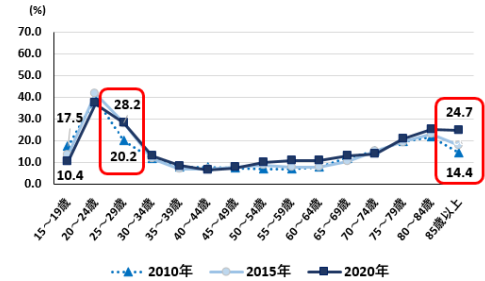
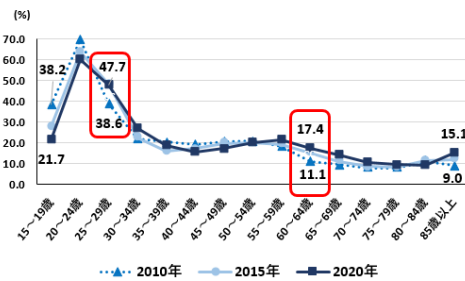


令和4年度に未来研究所で実施した調査研究の報告会を開催しました

## 調査研究①「草津市における単身世帯に関する調査研究」の主な内容

社会構造の変化や人々の価値観が多様化していく中で、家族というものの形も変化しており、1人暮らしの増加が指摘されています。1人暮らしの増加は、貧困や社会的孤立といったリスクが高まっていくと考えられており、特に今後は、

少子高齢化に伴う高齢者の1人暮らしが増加していきます。



性別・年齢5歳階級別の単身世帯割合の推移 (出所 国勢調査)

2020(令和2)年の国勢調査結果をみると、

本市においては全国・滋賀県と比べて単身世帯の割合が高く、15-24歳の単身世帯の割合が最も高くなっていますが、単身世帯の増加率は、女性の85歳以上が最も高い増加率であり、高齢者の単身世帯が増加しています（「性別・年齢5歳階級別の単身世帯割合の推移」参照）。

### 男女別 主観的幸福感の平均値

性別	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳以上
男性						
1人暮らし以外	7.1	7.2	7.1	7.0	6.8	6.8
1人暮らし	5.6	5.8	5.6	6.0	6.6	6.0
女性						
1人暮らし以外	7.5	7.4	7.2	7.0	6.7	7.5
1人暮らし	6.8	7.0	6.9	6.8	7.5	7.4

(出所 ニーズ調査(2020))

全体の平均値 7.1点  
1人暮らし 6.7点  
1人暮らし以外 7.2点  
内閣府調査  
1人暮らし 6.6点  
(出所 1人暮らし高齢者に関する意識調査(2015))

高齢者の1人暮らしの状況について、過去に草津市が実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の再分析を行ったところ、1人暮らしは1人暮らし以外と比べ、主観的幸福感が低く、手段的日常生活動作スコアは高い

ことがわかりました（「男女別 主観的幸福感の平均値」参照）。また、男性は、相談相手や看病してくれる人が「いない」割合が高く、孤立に陥る恐れが高い可能性があります。

1人暮らし高齢者に向けた施策は、これまでの支援に加え、男性をターゲットとした支援の検討も必要ではないかと考えられます。また、孤立については、高齢期以前から潜在的に問題が存在していることから、多世代を対象として取り組むことが求められ、早期に実態を解明する必要があると考えられます。

## 調査研究②「大学生の意識に着目した草津市の魅力向上のための基礎調査」の主な内容

1994年に、立命館大学びわこ・くさつキャンパス（以下BKCという）が開設され、草津市は2003年に立命館大学と包括協定を締結し、これまで連携協力事業を進めてきました。今後の連携をより深化させ、更なる地域の発展に繋げるため、大学生・市民のお互いの意識を把握するため、調査研究を行いました。

### 大学生生活において関心のある項目

項目	とても 関心がある	少し関心が ある	どちらとも いえない	あまり 関心がない	全く関心が ない
大学での学びや学んだことの 実践	48.2% 160人	40.1% 133人	7.2% 24人	2.7% 9人	1.8% 6人
地域の人との交流	17.8% 59人	31.3% 104人	22.0% 73人	21.7% 72人	7.2% 24人
スポーツに関する活動	22.3% 74人	27.4% 91人	19.3% 64人	21.1% 70人	9.9% 33人
文化、芸術に関する活動	16.3% 54人	35.2% 117人	26.8% 89人	15.7% 52人	6.0% 20人
ボランティアに関する活動	17.5% 58人	34.9% 116人	23.2% 77人	16.9% 56人	7.5% 25人
資格の取得	39.8% 132人	37.3% 124人	12.3% 41人	6.9% 23人	3.6% 12人
アルバイト	37.7% 125人	40.1% 133人	14.5% 48人	4.5% 15人	3.3% 11人
国や地方自治体の政策づくりに 関わってみたい	16.9% 55人	30.7% 102人	27.7% 92人	15.4% 51人	9.3% 31人

【項目以外で大学生生活で  
関心があること】

回答数 25人

国際交流  
留学や海外のボランティア

町おこし復興

商品開発  
就職関係  
投資や起業

友人関係

など

### BKCの学部生へのアンケート

調査では、多くの学生が草津市を過ごしやすいまちと感じていることが分かりました。学部生の関心事は大学での学びや実践にあり、地域活動に参加したい意向も高い結果でした（「大学生生活において関心のある項目」参照）。

地域活動を経験した学生は、卒業後も草津市に住みたいという意向が高い結果でした。

市内で地域活動を行っている学生団体へのヒアリング調査では、地域との関わりを重視する大学生が多く、地域活動を通じて様々な体験やつながりを得ていることが分かりました。課題としては、新型コロナウイルス感染症による活動休止や卒業による活動継続、活動の拡充が挙げられます。

### 30歳以上の市民へのアンケート調査

大学生への期待  
調査では、大学や大学生の取組への関心や関わりが高くない一方で、半数以上の市民が草津市を大学や学生のまちと感じていました。アンケート結果から、大学へは地域課題の解決や地域経済の活性化、

回 答	回答数	割合
①行政や地域と連携して、研究や社会実験を通して地域の課題解決に取り組んで欲しい	429人	40.4%
②地元企業などと連携して研究や開発を行い、地域の経済を活発にして欲しい	498人	46.8%
③滋賀県や草津市などの地域を支える人材を育てて欲しい	421人	39.6%
④大学生と市民がふれあえる場をもっとつくて欲しい	174人	16.4%
⑤草津市に愛着を持つ大学生を育てて欲しい	289人	27.2%
⑥地域の催しなどに、大学生を集団で派遣して欲しい	80人	7.5%
⑦市民向けの講座や教室、セミナーを開催して、学びの場を提供して欲しい	299人	28.1%
⑧大学の施設を気軽に利用したい	317人	29.8%
⑨その他	24人	2.3%
⑩特に何も望まない	114人	10.7%

地域を支える人材の育成を望んでおられ、大学生には、地域を舞台とした活動や子どもに関する活動を期待されていました（「大学生への期待」参照）。

今後は、大学生と市民が互いの取組や課題を知る機会を設け、連携を深めることが重要となります。両者の望みが重なる地域や子ども達の成長に関する分野を中心に、市民と大学生が結びつく仕組みを構築することが大切であると考えます。

詳しい内容は草津未来研究所のホームページに掲載している調査研究報告書をご覧ください。